

財政再建に向けた目標値

(単位:百万円)

	平成14年度削減予定額		平成15~17年 度削減予定額	+ 計
	総事業費	一般財源	一般財源	一般財源
1 行政のスリム化の推進	2,133	2,013	8,359	10,372
(1)人件費総額の抑制	736	736	4,528	5,264
(2)内部管理経費の削減 ()	1,397	1,277	3,831	5,108
2 事務事業の抜本的見直し	33,837	12,224	33,620	45,844
(1)大規模事業の見直し ()	5,261	1,726	3,989	5,715
(2)公共事業の見直し ()	19,397	3,362	10,086	13,448
・補助公共	13,000	918	2,754	3,672
・単独公共	6,264	2,374	7,122	9,496
・その他(調査費等)	133	70	210	280
(3)補助金の見直し ()	2,263	1,414	4,242	5,656
・市町村への補助見直し	1,056	713	2,139	2,852
・県民への補助見直し	141	121	363	484
・団体への補助負担見直し	1,066	580	1,740	2,320
(4)民間委託等の再検証 ()	172	147	441	588
(5)公社等外郭団体の見直し()	181	167	501	668
(6)その他事務事業の見直し()	6,563	5,408	14,361	19,769
3 歳入の確保	2,396	2,396	6,388	8,784
4 財政健全化債	4,500	4,500	13,500	18,000
計	42,866	21,133	61,867	83,000

(注) 印の項目については、基本的に平成14年度において削減し、平成15年度から平成17年度までの3年間は削減後の姿を継続するものである。